

アメリカにおける教育改革（その二）

——八三年「優れた教育に関する全米教育委員会」による公開報告書「危機に立つ国家―教育改革の緊急課題」を通して――

重 藤 信 英

目 次

一、アメリカの教育 —— 伝統と理念 ——

（国士舘大学宗教文化研究所紀要 第四号所載）

二、六〇年代の教育改革の目的と成果 —— スプートニク・ショックから一九八三年の公開報告書まで ——（本号）

1、英才教育と三つの教育法

2、英才教育 —— その成果と弊害 ——

(1) 教育の場における選別、差別の問題

(2) 教育の中央集権化

(3) 学習の機械化と個別化、そして人間性の喪失

三、“優れた教育”とは

（国士舘大学宗教文化研究所紀要第五号に掲載予定）

四、改革への指針

（国士舘大学宗教文化研究所紀要第五号に掲載予定）

二、六〇年代の教育改革の目的と成果

——スプートニク・ショックから一九八三年の公開報告書まで——

“Many 17-year-olds do not possess the ‘higher order’ intellectual skills we should expect of them. Nearly 40 percent cannot draw inferences from written material ; only one-fifth can write a persuasive essay ; only one-third can solve a mathematics problem requiring several steps.”⁽¹⁾

「十七才の多くは、我々が当然期待すべき上級の知的能力を持っていない。殆んど四〇％が書かれたものを理解できないし、また五分の一が説得力のあるエッセイすら書けない。数段階の計算を必要とする数学の問題に至っては、三分の一が解けるに過ぎない。」

このショッキングな報告は、一九八三年四月にアメリカ国民に対する公開状の形で出された教育長官の諮問機関である「優れた教育に関する全米教育委員会（The National Commission on Excellence in Education）」による“危機に立つ国家——教育改革の緊急課題（A Nation At Risk—The Imperative For Educational Reform——）”と題する報告書の一節である。この報告書はまた、教育の現状について次のように述べている。

“…… the educational foundations of our society are presently being eroded by a rising tide of mediocrity that threatens our very future as a Nation and a people, …… If an unfriendly foreign power had attempted to impose on America the mediocre educational performance that exists today, we might well have viewed it as an act of war. …… We have even squandered the gains in student achievement made in the wake

of the Sputnik challenge. …… We have, in effect, been committing an act of unthinking, unilateral educational disarmament.⁽²⁾

つまり、アメリカ社会における教育の基盤が、次第に高まりつつある「凡庸化 (mediocrity)」の波に浸蝕され、それが国家と国民の将来を脅かしているというのである。更に、同報告書は、「若しも」と仮定した上で、非友好な外国勢力がこのような凡庸な教育のあり方を我々に強制しようとしたら、我々はそれを戦争行為と見做したに違いないとさえ言い切っている。また、一九五七年のスプートニク・ショック以後の一連の教育改革の成果を一応評価しながらも、スプートニク打ち上げという挑戦によって折角向上した学生達の成果さえも浪費してしまったとして、その後の教育改革の失敗を暗に認めながら、結果としては、無思慮で、一方的な教育的武装解除 (educational disarmament) に等しい行為を犯してしまったようなものであると極めつけている。

以上は、同報告書の指摘するアメリカの教育の現状の一端であるが、その詳細については後述するとして、ここでは、一九五七年のソ連によるスプートニク (世界最初の人工衛星) 打ち上げ以後行われた一連の教育改革とはいかなるものであったのか、またその目的、成果についてみてみたい。

1 英才教育と三つの教育法

前述のように (国土舘大学宗教文化研究所紀要第四号所載)、一九五七年のソ連による人工衛星打ち上げが、アメリカではスプートニク (Sputnik)・ショックとして深刻に受けとめられたことを指摘したが、このことについてのアメリカ国内の反応について、アーネスト・ボイヤーは次のように述べている。

「一九五七年、ソヴィエトは一八四ポンドの人工衛星を宇宙に打ち上げた。その時、アメリカは大きなショックを受けた。我々の持ち前の自信は揺らぎ、我々の生存自体が脅やかされていると思われた。そして、その時、この国は世界に対する指導力と自尊心を再度つかもうと決意した。……その第一歩において国民性のすべてをさらして、もつとも熱っぽい議論をし、また熱意をこめて実現化しようとしたことは、紛れもなく公教育自体を再度見直し、結局これに信託することであつた。⁽³⁾」

このようにして、国家的規模における一連の教育改革が始まるのであるが、その第一歩はまず翌五八年に教育視察団をソ連に派遣し、同年九月には「国家防衛教育法(The National Defense Education Act)」を成立させることであつた。

その時の教育視察団の報告書の一部をここに引用する。

「われわれはソビエトにおける教育の発達をみて、とうてい冷静ではいられない。ソビエト連邦は明らかに、世界的支配力においてアメリカを追い越そうとしている。そして教育をこの目的のための主要な一手段として使おうとしている。視察の結果、われわれはわが国が決して教育の力とその利用価値を忘れたり、過少評価してはならないことを、どんなに強調してもたりないと思う。⁽⁴⁾」

つまり、科学技術教育の面において、ソ連がアメリカに対して優位に立っていることを認めた上で、国家防衛のためにも教育と、そしてその利用価値の重要性を強調しているのである。このことは、その後の教育改革の目的・方向を決定する要因として注目される。現に、この報告を受けて成立された国家防衛教育法は、その冒頭に次のように述べている。

「合衆国の安全は、その青年男女の精神的資質と技術の完全な発達を要求していることを連邦議会はここに認め、宣言する。現今の緊急事態は教育機会の増大、充実を要求するものである。このため、その知的能力を最大限に伸ばすべく努めた学生、生徒を国が尊重することを明らかにするとともに、わが国の青少年に求められつつある文化的機会を増大させる事業計画が要求される。

現在の教育上の緊急事態に即応するためには、（連邦・州・地方などの）全段階において一層の努力を傾けることが求められる。したがって、州およびその下部単位に対し、また高等教育機関に対し、実質的な援助を提供し、合衆国の国家防衛上の必要を満たす十分な質と量の人材を確保することが本法案の目的である。」
そして、その内容として次の九項目をあげている。

- ① 大学生に対する貸費奨学金
- ② 初等・中等学校およびジュニア・カレッジにおける理科・数学・外国語教育の振興
- ③ 大学院学生に対する給費奨学金
- ④ 中等学校生徒を対象とするガイダンス・カウンセリングおよびテストの振興
- ⑤ 外国語教員の養成
- ⑥ テレビ・ラジオなどの新しい教育用具の活用に関する研究
- ⑦ 国家的必要度の濃い分野の中級技術者の養成
- ⑧ 学術情報活動
- ⑨ 州の教育統計調査事務の助成⁽⁵⁾

アメリカにおける教育改革（重藤）

以上のことから明らかなように、この法律の性格、目的は、その名の如く、教育を国家防衛という観点から捉えて、アメリカ教育全体を見直そうというものである。

その結果、教育の主眼は、国家防衛に必要な人的能力の開発、人材開発に置かれた。

勿論、同法の目的に謳われているように、一人でも多くの青少年に文化的機会を与えるためとして、a. 子どもの才能 (talent) を発見し、これを伸ばすこと、b. 教育方法と教育用具とを改善すること、c. 知識それ自体を開発すること等の目的をあげて、これらの目的達成のために連邦政府は補助金を出すという説明はしているけれども、⁽⁶⁾ 事實は、前述のように国家防衛に必要な人材開発のための、いわゆる紐付き補付金であったといえる。

事實、この法律制定後のアメリカの教育は、これまでの児童中心・生活中心であったデューイ (J. Dewey) に代表される進歩主義教育理論は否定され、それに代って、コナント報告に強調される能力主義による英才教育が重視されるようになった。

コナント報告とは、ジェームス・コナント (James B. Conant) が一九五九年に発表した報告書であり、第一報告（後期中等教育の改善勧告）、第二報告（前期中等教育の改善勧告）、そして第三報告（教員養成制度に関する報告）の三部よりなっている。

ここに彼の中等教育の改善勧告の一部を紹介する。

‘I can sum up my conclusions in a few sentences. The number of small high schools must be drastically reduced through district reorganization. *Aside from this important change, I believe no radical alteration in the basic pattern of American education is necessary in order to improve our public high schools.* If all the high

schools were functioning as well as some I have visited, the education of all American youth would be satisfactory, except for the study of foreign languages and the guidance of the more able girls. Most of the schools which I found unsatisfactory in one or more respects could become satisfactory by relatively minor changes, though I have no doubt that there are schools even of sufficient size where major improvements in organization and instruction would be in order. If the fifty-five schools I have visited, all of which have a good reputation, are at all representative of American public high schools, I think one general criticism would be in order : *The academically talented student, as a rule, is not being sufficiently challenged, does not work hard enough, and his program of academic subjects is not of sufficient range.* The able boys too often specialize in mathematics and science to the exclusion of foreign languages and to the neglect of English and social studies. The able girls, on the other hand, too often avoid mathematics and science as well as the foreign languages. As I have indicated in the preceding paragraph, a correction of this situation in many instances will depend upon an altered attitude of the community quite as much as upon action by a school board or the school administration.⁽⁷⁾”

つまり、彼によれば、小さな高校の数は学区再編成によって思い切って減らすべきであるが、現在の中等教育を改善するためにドラスティックな改革の必要性があるとは考えられない。ただ一つの一般的な批判としていえることは、原則として学問的に優秀な生徒が才能を伸ばすために、十分に挑戦されていないし、また自らも十分な努力もしていない。そして、学科範囲も、優れた才能に適したものでない。また、優秀な男子生徒の場合、往々にして、外国

語、英語、社会といった学科をとらないで、数学や科学だけを専攻するといった傾向があるのに対して、優秀な女子生徒は、外国語、数学、科学を避けようとする等と指摘している。

このように、コナントのこの高校改善勧告に関する限り、何らドラスティックな改革を目指しているものでないことは彼自身の言葉からも明らかである。しかし、「これらは、いわば柔構造的配慮なのであって、彼の本来の主張である『エリート』教育構想を無理なく具体化するために、それに伴うリスクを最小限に止めようとする狡智の結果とも言うべきものであった。……なぜなら『能力』つまりIQに応じたカリキュラムという考えはいささかも変わっていないからである⁽⁸⁾」。

以上からも明らかのように、コナントが真に意図したものは、「学問的に優秀な生徒 (academically talented students) が十分に挑戦されていないし、十分に努力もしていない。そして学科範囲も適当でない」ことへの改善勧告であったといえる。

つまり、コナント報告の主旨は現行の学校制度の中で如何にして英才教育を可能ならしめるかということであって、この英才教育重点主義は、次のジョンソン大統領のもとで成立した初等・中等教育法 (Elementary and Secondary Education Act of 1965) と高等教育法 (Higher Education Act of 1965) によって更に押し進められることになる。

その内容については次の通りである。

初等・中等教育法 (Elementary and Secondary Education Act)

① 貧困家庭（年収二、〇〇〇ドル以下）の子弟の多い学校区に対する財政援助

- ② 図書館資料、テキスト購入のための、州に対する財政援助
- ③ 個々の学校で出来ない教育活動のためのコミュニティ教育センターに対する財政援助
- ④ 新しい分野での研究のための、研究、教育機関に対する財政援助
- ⑤ 州教育局の強化のための財政援助⁹⁾

このように、初等・中等教育法は、その財政援助の対象と五つの分野に大別して、国家防衛という立場からの人材開発という目標を達成しようとする意図の下に出された法令である。この法令の出された一九六五年だけで、連邦政府は約一〇億一千万ドルの補助金を州または地方学校区に交付している。

次に高等教育法 (Higher Education Act) の内容を紹介すると、次の八点到要約される。

- ① 教員養成に対する援助
- ② 大学施設 (教室) の増設 (に対する援助)
- ③ 教材等の購入 (に対する援助)
- ④ 学生に対する奨学金等の援助 (一人当り年八百ドルまで)
- ⑤ 教員、ソーシャル・ワーカー、図書館員、ガイダンス・ワーカー志望者に対する援助
- ⑥ 大学による社会奉仕活動への援助
- ⑦ ニグロ・カレッジ、専門学校等の発展途上にある高等教育機関への援助
- ⑧ カレッジ、ユニバーシティ間の人的交流に対する援助¹⁰⁾

以上のように、この高等教育法の目的は、高等教育機関の充実によって、教師、科学者、医師、法律家等の専門職

への人材開拓をねらったものであるといえる。因に、一九六五年度における、この法令による連邦政府交付金は、総額八億四千万ドルにのぼったといわれる。

2 英才教育―その成果と弊害―

以上のべてきたように、スプートニク・ショック以来、国をあげての能力主義に基づいた英才教育、人材開発のための教育が強力に推進されるのであるが、それにともなっているいろいろな新しい困難な問題が引き起こされてくるようになる。

その第一は、教育の場における選別・差別に拍車がかかったことであり、第二は、従来の教育の地方分権制が崩壊し、新たに教育の中央集権化現象が起ってきたこと、そして第三の問題として、学習の機械化と個別化、更にそれに伴う人間性の喪失等があげられる。

(1) 教育の場における選別、差別の問題。

前述の国家防衛教育法に謳われた能力主義の教育の必要性を受けて、それを更に推進したのがコナントによる一連の英才教育に重点をおく改善勧告であったことは、すでに指摘した通りである。また、このコナント勧告の具体化を進めたのが、マサチューセッツ工科大学の研究委員会を中心とした一流大学の教授や研究者達であったといわれる。このグループが最初に取り組んだことは物理・生物・化学・数学・理科・英語・近代外国語・社会科などのあらゆる分野に亘った最新で、しかも最高の教科書を編集することであった。しかし、「これらの教科書は、基礎学力の充実

をはかるために精選された内容を確実におさえるという考え方から編集されたものではなく、ソ連の人工衛星の科学、技術に追いつき追い越すために、最先端の学問水準の内容を盛り込むことに重点がおかれたもので、非常に水準の高いものであり、大多数の高校生にとってはむしろかきすぎる内容のものとなった。⁽¹¹⁾

確かにこれらの新しい教科書によって一部の学生達は彼等の優れた素質を伸ばすことが出来たのは事実であるが、同時にまた多数の落ちこぼれ学生を増加させたことも否定出来ない。換言すれば、人材開発という国家的見地から推進された英才教育は、結果として、少数のエリートと多数の非エリートとに学生を選別差別することになったといえる。更に、このように入学当時から能力テストによって選別された学生達は、学年が進行するにつれて、与えられる教材も異なり、指導される条件も夫々に違っており、学力の差は増々開くことになる。そして優秀な学生には、学年スキップ制が適用されるに及んで、ますますその能力をのばす機会が与えられる反面、劣等生には、あまりむずかしいことは教えられない。そのため、学力差に拍車がかかるという悪循環を生む結果となった。

このような差別教育こそ、“危機に立つ国家”が指摘するような大量の機能的文盲を生む結果をもたらしたことは否定出来ない。⁽¹²⁾ 差別教育の弊害は、ただ機能的文盲だけにとどまるものではないことはいうまでもないことであるが、弊害の中でも特に顕著なものは、学校の欠席率が非常に高いということである。一例をあげれば、普通高校だけの毎日の平均欠席者は、一九六六年に四四、七〇七人、一九七二年に六六、四二二人となっている。欠席の理由の第一は、授業について行けないというものが大多数で、次に学校が面白くないというのがこれに続いている。

つまり、学校そのものが教科書重点主義になって、かつて学生達を引きつけていたクラブ活動やスポーツ等の課外活動がなくなった為、成績の悪い学生達の場合がなくなってしまったのである。この外に、青少年の非行の増加、暴

力、セックス、そして、ドロップ・アウト、即ち、中途退学の激増が指摘されている。

(2) 教育の中央集権化

英才教育が国家防衛という見地に立った人材開発の必要からなされたことは、すでにくり返し指摘した通りであるが、その法的基盤となったのは国家防衛教育法であったことはいうまでもない。つまり、これまで憲法によって直接教育の分野に参与する権限を禁じられていた連邦政府が、この法律によって、始めて公然と教育そのものに対する影響力を駆使することが出来るようになったのである。換言すれば、連邦政府は、その政府補助金を出すことによつて、従来伝統的に地方に委されていた教育行政をも支配するようになったのである。また、教育行政だけでなく、教育内容そのものにまで、国家の必要とする研究プロジェクトへの優先的財政援助という形で干渉するようになった。即ち、“大部分の教育における研究なり実験は、ほとんど連邦政府の金でまかなわれた”⁽¹³⁾ という結果になったといえる。このことは、政府が優先的に財政援助を与える先進的な研究なり実験が、好むと好まざるとに拘らず、教育全体の指導理念となつて、全米の教育界を引き摺って行く結果となったことを意味する。

これと同時に、教育の中央集権化と画一化に拍車をかけたもう一つの要因は、前述のトップレベルの専門家を集めた一連の委員会による各教科に亘る教科書の編集が政府の財政援助でなされ、その出版が中央の大きな教育出版社を通してなされたことである。一例をあげれば、物理の教科書を編集した“物理学研究委員会(Physical Science Study Committee)”だけに、最初の五年間に、六〇〇万ドルもの援助がなされていることが報告されている。”

このように、「連邦政府の金で、国家的事業として編集された教科書が、大出版社の手によって普及され、大多数

の高等学校で使用されることになれば、必然的に連邦政府による教育内容の規制ということになることは明白である⁽¹⁴⁾」。

このような、政府による教育の規制、画一化ということが、いかなる弊害をもたらすかということは、今更、ここで論じるまでもないことであるが、一九六〇年代中葉から一九七〇年代初頭まで全米に吹き荒れた学園紛争も、このような政府による反民主主義的な統制に原因があったことを考える時、如何に国策のためとはいえ、アメリカのこの英才教育に支払った代価は大きいといわざるを得ない。

(3) 学習の機械化と個別化、そして人間性の喪失

英才教育の法的基盤となった国家防衛教育法に関して、連邦教育局は一般向けの説明として、次のように要約している。

a. 子どもの才能 (talent) を発見し、これを伸ばすこと。 b. 教育方法と教育用具を改善すること。 c. 知識それ自体を開発すること。そして、この目的の達成のためには、連邦政府として必要な補助金を出す用意があるというものであった。⁽¹⁵⁾

このような連邦政府の強力な財政援助を伴う推進策によって国家的規模で英才教育がなされたことは既に指摘した通りである。

ここでとりあげたい問題は、英才教育の出発点ともいべき子供の才能を発見し、そしてそれを伸ばすために如何なる方法がとられたかという問題と、それがどのような結果をもたらしたかという二点である。

先ず、ここで指摘しておかねばならないことは、「英才教育があたかも六〇年代の教育改革の産物であって、それ以前には英才教育などはアメリカに存在しなかった、と考えるのは間違いである」ということである。勿論、六〇年代の教育改革以前、即ちデューイ等の進歩主義的教育の華やかなりし¹⁶五〇年代では、能力主義的な教育観は表面上は、むしろ否定される傾向があった¹⁶ことは事実である。しかし、アメリカの教育には伝統として、優秀な生徒には二学級特進とか、また中学三年の課程を二ケ年で修了させる特別学級等の英才教育的制度が根強く定着していたこともまた事実である。

しかし、六〇年代の英才教育は、従来の自然発生的英才教育とは異なっており、国策としての英才教育であったといえる。例えば、全米教育協会が出した「六〇年代における学校」という報告書に「経済の拡大は、熟練労働者と同様、幅広い訓練を受けたりリーダーの有無にかかっている。端的にいえば現代の多くの挑戦や難問の解決は、教育の如何によって決まるのである¹⁷」と明確に英才教育の必要性を打ち出している。

まず英才児の選別方法であるが、今日でこそ、その真憑性については色々な意見があるが、当時において最も使用されたのがIQ能力テストであった。「最も広く認められている考え方は、IQが一二五―一三〇以上のものを英才児とする定義の仕方である¹⁸」といわれるように、IQ最上層一パーセントを特別英才児として、最上層中残りの九パーセントを第二級の英才児というような選別の規準¹⁸も、所によっては行われていた。このIQの他にも、「日常の学業成績、標準テスト、アチーブメント・テスト、更に大学入学試験委員会（College Entrance Examination Board, CEEB）の得点などが加味されて総合的に行われる方法が一般的に使用された。」

また英才教育の具体的な教授方法としては、まず前記のIQテスト等による能力別に編成されたグループ教授法、

プログラム学習法、I P I教授法、ティーム・ティーチング、オープン・エデュケーション等があげられるが、これらに共通する点は、いづれも、如何にして子供の潜在能力を最大限に引き出すかに重点がおかれ、子供の人間性、教育の場における先生と生徒、生徒と生徒、との人間関係を全くといっていい程無視していることである。

特にI P I (Individually Prescribed Instruction)、個人対処教授法とでも訳されるものに至っては、個々の児童に関する能力、職業志向等、あらゆる情報とコンピューターを使って、彼等の学習指導にあてるといった徹底した個別学習法であるといわれるが、まさに教育の個別化・機械化の典型的な例であるといえる。勿論、これらの新しい学習法の中にも、オープン・エデュケーションやティーム・ティーチング等のようにこれからの学習方法に取り入れるべき長所を持ったものも多々あることは事実であるとしても、人間性を重視し、相互間の信頼を如何にして教育の場に生かしてゆくかという教育本来のあり方に対する解決とは云いがたい。

以上のように、如何にして生徒の潜在能力を伸ばすかということに関して、色々な新しい学習方法や教育用具が試みられたが、これらの一連の教育改革の成果は、「少数のハイタレントと低廉な大量の労働力の養成をめざす財界の要請と、それを受けた連邦政府の政策に応えた」だけであつたと、「危機に立つ国家」が指摘しているように悲惨なものであつたといえる。

先ず、英才教育を行うに当たって、とられた一連の知能テストであるが、今日でこそ、これらの知能テストによって子供の生れつきの内的な能力を正しく測定することはできないということが常識となっているが、当時においては、通常第一学年が始まって二、三週間以内に知能テストによる能力別学級編成が行われていた。その結果、優秀の拍車がかかるようになり、欠席や、落ちこぼれ等の弊害をもたらしした。

なお、プログラム学習やIPI等の個別的学习指導が普及するにつれて、個別化と機械化が進み、相互の人間関係、特に教育本来の切磋琢磨的人間関係における人間性の教育という面が全く失われたことから、それが人間性の喪失という結果を招いたともいえる。

注

- (1) The National Commission on Excellence in Education ; A Nation At Risk, 1983, p. 9.
- (2) ibid., p. 5.
- (3) Ernest L. Boyer ; HIGH SCHOOL—A Report on Secondary Education in America. 天城 勲・中島章夫監訳『アメリカの教育改革』一九八四年 リクルート二二頁
- (4) 江藤恭二編『明日を築く教育』一九六八年 福村出版 九二～九三頁
- (5) National Defense Education Act 1958. 平塚益徳監修『世界教育事典』一九七二年 帝国地方行政学会 四〇七～四〇八頁
- (6) 『同上』四〇八頁
- (7) Sol Cohen (ed.) ; Education in the United States—A Documentary History—, 1974, Random House, Vol. 5, p. 3161.
- (8) 梅根 悟監修 世界教育史研究会編『アメリカ教育史Ⅱ』（世界教育史大系18）一九七六年 講談社 一七六頁
- (9) Elementary and Secondary Education

“...*Major Provisions*—As enacted, the Elementary and Secondary Education Act (ESEA) contained five major titles. Total first-year cost of the bill was estimated at \$1.4 billion. Of this, an estimated \$1.1 billion was to be spent under Title I, which was designed to aid school districts with impoverished children. (It was expected that this would affect 95 percent of the nation's counties.) The program provided federal grants to the states (which would in turn distribute the funds to school districts) on the basis of the number of children from low-income (under \$2,000 a year) families times 50 percent of each state's average expenditure per school child. The school districts could

spend the funds any way approved by state and federal educational agencies, but they had to take into account the needs of children who attended nonpublic schools.

The other four titles of HR 2363 : authorized grants to states for purchases of textbooks and other library materials under which such books could be loaned to private schools ; authorized grants for supplementary community-wide educational centers to provide services that individual schools could not provide ; expanded the 1954 Cooperative Research Act to authorize grants for new research, training and research centers ; and authorized grants to strengthen state departments of education.

The groundwork for enactment of the bill had been laid so well that Congressional debate focused on the formula for providing aid rather than on the broad issue of providing federal aid for the first time. The major controversy was over the formula in Title I.

Throughout the legislative action, opponents said the Administration method of multiplying half of a state's average expenditure per school child times the number of "low-income" pupils discriminated against the poorer states. They said it would be particularly hard on Southern school districts, which needed the most aid. Supporters of the Administration formula responded that it provided for larger percentage increases in Southern school budgets, and that because it was much more expensive to educate a child in the North such a formula was necessary to aid school children in Northern slums. Opponents in both chambers offered floor amendments to substitute a straight \$200 grant for each impoverished child. In the House this was defeated on a 149-267 roll-call vote, and in the Senate it lost on a vote of 38-53..."

(CONGRESS AND NATION, VOL. II)

(9) Higher Education

"Higher Education Act. Featuring extensive aid for poor and middle-class students who wished to attend college, and new programs of graduate study for public school teachers, the Higher Education Act of 1965 was an

eight-title \$840-million bill. It embodied numerous requests of President Johnson, including the Teacher Corps he endorsed, and two programs initiated by Congress, raising funds authorized in 1963 for construction of college classrooms and granting financial aid to colleges for the purchase of classroom equipment.

The student-aid provisions authorized : federal scholarships of up to \$800 a year for exceptionally needy students (the scholarships were called educational opportunity grants) ; funds to encourage state and private insurance programs for loans to students made by commercial lenders, with the students' interest costs subsidized by the Government if their family income was less than \$15,000 a year ; transferred the work-study program for college students from the Office of Economic Opportunity to the Office of Education and removed the requirement that participating students must come from low-income families.

The teacher-aid provisions authorized federal fellowships for graduate study below the Ph.D. level for teachers, prospective teachers and other school personnel, including librarians, social workers and guidance specialists, among others. The number of fellowships was to begin at 4,500 a year and move up to 10,000 a year. To strengthen the universities' teacher education programs, the Act provided payments to the institution of \$2,500 per student, less fees charged him.

Other sections of the Act authorized funds for : community service programs focusing on urban problems, to be conducted by colleges and universities ; grants to improve college libraries and train librarians ; a program to raise the academic quality of developing institutions—mainly small Negro colleges and semi-professional technical institutions—through federal grants and faculty exchanges with well-established colleges and universities ; and equipment grants to improve classroom instruction in the sciences, humanities, arts and education....”

(CONGRESS AND NATION, VOL. II)

- (11) 梶山正弘著『アメリカ教育の現実』一九八三年 福村出版 六三～六四頁
- (21) The National Commission on Excellence in Education, *ibid.*, pp. 8～11.

- (13) Robert Anderson ; How Organization Can Make the School More Humanitic? 『海外教育情報』四六二頁
- (14) 梶山正弘著『前掲書』六三頁
- (15) 平塚益徳監修『前掲書』四〇八頁
- (16) 梶山正弘著『前掲書』一一四頁
- (17) National Education Association ; Schools for the Sixties, 1965. 全米教育協会著、森 昭、岡田渥美共訳『教育の現代化』一九六五年 黎明書房 一五七頁
- (18) 梶山正弘著『前掲書』一一六頁
- (19) The National Commission Excellence in Education, ibid.